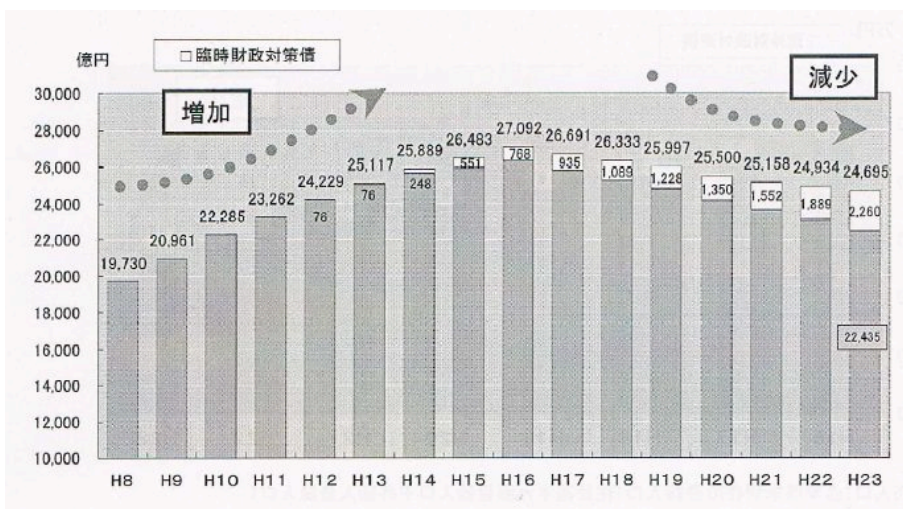


1. 奪い合う社会から分かち合う社会へ ～福岡市基本構想・基本計画の問題～

1) 桑原市長の時代から引き継がれる、大型開発優先の計画

2012年に福岡市の将来の方向を示す「福岡市基本構想・基本計画」が策定され、それに基づいた様々なプランが作成されています。その基本的理念は基本計画に示されている「都市の成長と生活の質の向上の好循環」となっています。これは、桑原市長以降連綿と続く「都市間競争」と「都市の成長」という都市膨張政策、開発優先の思想です。

桑原市長時代に築かれたものは、経済成長が将来とも持続することを前提にした、人工島事業と都市再開発事業、膨大な都市インフラ整備、その結果として2兆7千億円という100年かかっても半分も返せない借金でした。



リーマンショックに見られるように金融資本主義下で世界経済は不安定さを露呈し、グローバル化が進む中で大企業は国境を越え、人口減少時代を迎えた日本経済は縮小せざるを得ない状況になっています。

しかし、新しい「基本構想・基本計画」は、福島原発事故などによるエネルギー問題や環境問題の高まりの中、環境問題で色づけされているものの、経済成長を前提とし、残された負の遺産を検証しないまま継承されています。

2) 人口が増えることによって生じる問題 ～市民への新たな負担～



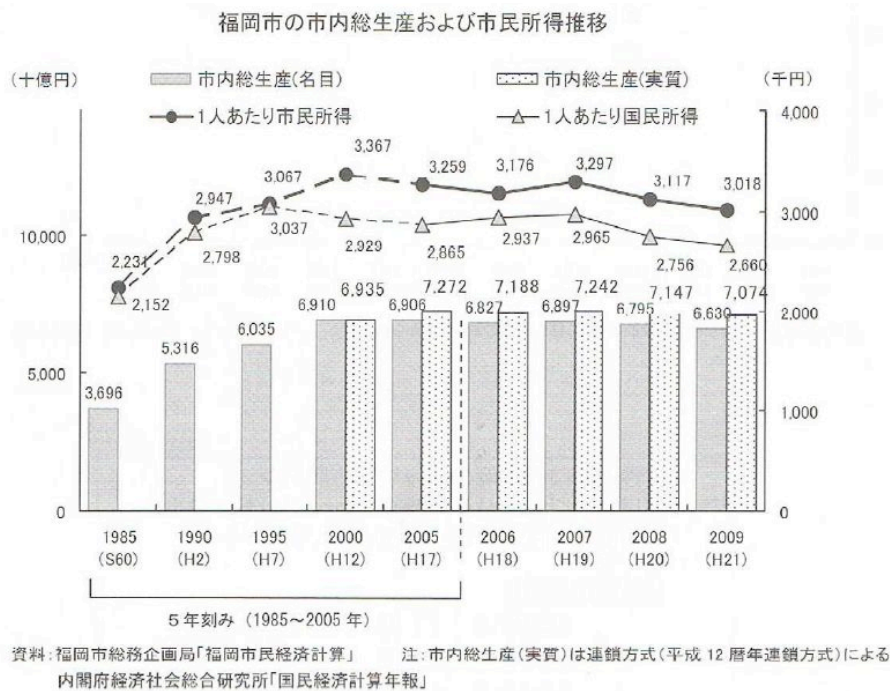
高島市長は福岡市の人口が昨年150万人を超え、2035年まで人口は増え続けるとして、福岡市は日本一元気な街と言っています。しかし、図のように高齢化が進み、少子化と若年労働者の減少は明確になっています。こ

これは決して楽観できる状況ではなく、むしろ大都市が抱える超高齢化社会への対応が求められていると言えます。移動手段が奪われた買い物難民の問題や、介護の問題、少子化に対する待機児童対策など子育て支援策、若年者の就労対策等です。

人口減少により日本経済が縮小する中で市税収は減少・頭打ちの状況が続くとみられ、他方、高齢化や経済不況における福祉や医療など義務的経費は増え、公共インフラの維持・更新費用は大きな負担になっています。100年かかっても半分も返せない借金を抱え、従来の「都市の成長」「都市間競争」の検証をしないまま過剰あるいは不要な投資を続けることは、都市を疲弊させ、市民に更なる負担を求める根本的問題を生じさせます。

3) 都市成長・都市間競争からの転換を

「都市の成長」のため人工島や再開発事業など大規模公共事情に投資してきたにも拘わらず、市民の所得は2000年をピークに減少し続けています。



これは、大企業の収益の大部分は本社に行くため、大企業を中心とした投資が、福岡市域にお金を回さないことを示しています。

福岡市の就労者の72%、事業所の98%が従業員100人未満の企業です。市内の中小企業や市民が必要とする、住宅の耐震化やバリア

フリー改装などの住宅リフォーム制度など、小規模な公共事業が必要です。それに反し、福岡市は、

- ・ 補助金(立地交付金(*注1))の上限を30億円に吊り上げてまで土地処分を進めようとする人工島事業。土地が処分できないので、こども病院や青果市場に引き続いて市民体育館までも移転しようとしている。(p11~p15)
- ・ 市民にウソを言い続けたこども病院人工島移転問題 (p16~p18)
- ・ 中央保育園移転問題に見られる利権構造 (p9~p10)
- ・ ゴミ減量が進み、すでに過剰になっているにも拘らず進めているゴミ焼却場建設 (p19~p22)

- ・すでに水余り状態にあり、将来は需要が減少することを考えずに進めている五ヶ山ダム建設 (p23～p25)
- ・財政を無視した地下鉄整備計画と七隈線延伸事業
- ・中央埠頭に計画している第二展示場建設などウォーターフロント開発事業

など、経済成長を前提とした大型開発に投資し続けようとしています。

その一方で市は、手数料や使用料の値上げ、障がい者や高齢者への助成を廃止ないし削減するなどの市民負担を求めています。また、財政健全化と称して市職員を削減し、事務事業の外注化が進められています。その結果、「官製ワーキングプア」を生み出し、福岡市経済を悪化させています。

都市は住む人のためであるのであり、観光客のためにはありません。住む人が住みよいかからこそ、そこに人が訪れるのです。今の福岡市は「観光・集客戦略 2013」として観光集客に力を入れていますが、メッキははがれるものです。「都市間競争に勝つ」という思想と企業誘致による成長路線では福岡市は豊かになれません。九州の諸都市と奪い合うのではなく分かちあう関係づくりを進め、一極集中をコントロールすべきです。地勢的な条件から福岡市は努力をしなくても人が集まります。同時に様々な都市問題を抱え込むことになり、一極集中しても市民は幸せになりません。（*注 2）

（*注1） 立地交付金

企業誘致のための補助金。人工島の土地が値下げしても売れないため、2012年にこれまでの上限10億円を30億円に増額。土地取得額の30%、建物建設費の10%を補助金として交付。人工島事業では土地販売のため、2012年から4年間で260億円を計画。既に60億円程度が使われている。しかし、雇用効果は低い。財源は一般会計であり、本来市民のため使われるべき税金である。

（*注 2）

今回の報告書では詳しく触れないが、福岡市はマンション建設に対する規制が甘く、マンションをめぐるトラブルが続発していたり、また、東区・松島小、博多区・那珂小、早良区・西新小、西区・壱岐小においては、生徒が増えすぎる「過大規模校」（31学級以上の学校）の問題が生じたりしている。都市政策において人口のコントロールは重要なテーマです。

4) 「環境の創造」という思想がもたらしたもの

1972年に福岡市で「ローマクラブ in 九州」が開催され、福岡市は環境元年として「環境宣言」を採択しました。この「環境宣言」は「環境の創造」という思想で組み立てられています。これはまさに人工島事業の始まりであり、「ローマクラブ in 九州」が開催

された時に、人工島事業に対する市民意見発表会が開催され、大多数の市民が人工島事業中止を求めました。しかし博多湾の豊かな自然を破壊し、埋め立てた土地に新たに人工的環境を創り出すことを福岡市は決めたのです。そして、市内の様々な開発を進め、それらが今も政策の基軸になっています。博多湾をラムサール条約登録湿地(*注 3)にする市民の運動があり、国もその意向があるにも拘わらず、福岡市はかたくなに拒否してきました。それは人工島事業を進めるためでした。福岡市の水辺空間を見て下さい。人工海浜に覆われ、自然海浜はわずか 10 数%しか残っていません。河川の護岸は生態系を無視した、人間中心の整備しかしません。

里山の思想、自然に対する謙虚さが無い都市政策です。この様な「環境の創造」という人間中心の思想を捨て、地球の許容の範囲内で存在できるというエコロジカルな思想を持つことがいま求められています。

(*注 3) ラムサール条約

正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」と言い、1971年2月にイランのラムサールで開催された国際会議にちなんで「ラムサール条約」と呼ばれる。湿地およびそこに生息・生育する動植物の保全を促し、湿地の賢明な利用を進めることを目的としている。